

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第64期第1四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第64期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第63期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	1,536,229	1,444,992	6,416,939
経常利益(千円)	41,303	660	169,683
四半期(当期)純利益又は四半期 (当期)純損失()(千円)	12,034	15,196	37,705
純資産額(千円)	787,279	784,801	783,185
総資産額(千円)	6,926,838	6,439,917	6,335,888
1株当たり純資産額(円)	57.62	57.47	58.00
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期(当期)純 損失()(円)	1.00	1.27	3.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	10.0	10.7	11.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	41,405	102,124	377,047
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	112,922	17,248	224,929
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	10,922	136,139	548,252
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	2,155,959	2,174,107	1,916,628
従業員数(人)	393	378	412

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	378（141）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	56（1）
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、（ ）内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(千円)	1,445,961	-
合計(千円)	1,445,961	-

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは電子部品の単一セグメントであり受注状況を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
電子部品	1,563,591	-	1,590,849	-

(3) 販売実績

当社グループは電子部品の単一セグメントであり販売実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
電子部品(千円)	1,444,992	-
合計(千円)	1,444,992	-

- (注) 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
矢崎総業(株)	146,470	9.5	146,689	10.1
富士電機(株)	240,853	15.7	101,277	7.0

3. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調がみられたものの、株価や為替の変動、原材料の高騰等の不安要素も引き続いております。その一方で、3月11日に発生しました東日本大地震の影響で景気の下押し圧力もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は14億4千4百万円（前年同四半期比 5.9%減）となりました。

セグメント（地域）の内訳を示しますと、日本国内では13億5千万円、アジア（中国）では94百万円となりました。

営業利益は1千6百万円（前年同四半期比 65.0%減）となりました。これは、売上高が前年同比で減少したことによるものです。また、経常利益は0百万円（前年同四半期比 98.4%減）となり、有価証券評価損等の特別損失を32百万円計上したことにより当第1四半期連結会計期間の四半期純損失は15百万円（前年同四半期 四半期純利益 12百万円）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略していません。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して104百万円増加し6,439百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の204百万円の増加、受取手形及び売掛金の99百万円の減少、たな卸資産等の44百万円の増加であります。

負債は前連結会計年度末と比較して102百万円増加し5,655百万円となりました。変動の主なものは、長期借入金の208百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して1百万円増加し、784百万円となりました。変動の主なものは利益剰余金の減少15百万円、少数株主持分の増加8百万円であります。

1株当たり純資産は前連結会計年度末と比較して53銭減少し57円47銭となり、自己資本比率は10.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは102百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益が 30百万円となったこと、売上債権の減少105百万円、たな卸資産の増加 38百万円、仕入債務の減少 65百万円、によるものであります。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出 38百万円、定期預金の預け入による支出 14百万円、定期預金の払戻しによる収入67百万円等により17百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の純増加93百万円、社債の発行による収入100百万円、社債の償還による支出 40百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出 17百万円等により136百万円となりました。これらの結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,174百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は75百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会期末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,000		
	(相互保有株式) 普通株式 1,390,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,915,000	10,915	
単元未満株式	普通株式 77,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		10,915	

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	18,000		18,000	0.15
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目28-3	489,000	10,000	499,000	4.02
マイクロジェニックス(株)	富山県砺波市三島町1-10	273,000	97,000	370,000	2.98
(株)日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268,000	139,000	407,000	3.28
(株)サンジェニックス	富山県南砺市梅原6317-1	49,000		49,000	0.40
(株)ファイン電子	富山県南砺市梅原6222-1	17,000		17,000	0.14
ジェイアールエム(株)	東京都品川区南大井6丁目20-7	-	48,000	48,000	0.39
計		1,114,000	294,000	1,408,000	11.36

(注) 他人名義所有株式数欄に記載の株数は、日本抵抗器取引先持株会名義で保有している株式です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	103	103	99
最低(円)	82	89	68

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明澄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,277,315	2,073,329
受取手形及び売掛金	1,420,158	1,519,616
商品及び製品	210,192	183,042
仕掛品	51,779	37,484
原材料及び貯蔵品	604,274	601,645
未収入金	211,638	243,567
繰延税金資産	40,222	45,599
その他	35,627	41,938
貸倒引当金	43,102	43,102
流動資産合計	4,808,103	4,703,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	918,665	917,900
機械装置及び運搬具	1,021,223	846,238
工具、器具及び備品	1,077,580	1,078,051
土地	303,693	303,693
リース資産	95,663	227,257
建設仮勘定	1,000	999
減価償却累計額	2,310,486	2,267,907
有形固定資産合計	1,107,338	1,106,231
無形固定資産		
投資その他の資産	13,522	13,747
投資有価証券	227,032	251,669
長期貸付金	15,525	16,924
繰延税金資産	159,310	135,795
その他	103,777	105,712
投資その他の資産合計	505,644	510,100
固定資産合計	1,626,504	1,630,078
繰延資産	5,310	2,692
資産合計	6,439,917	6,335,888

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,325,680	1,374,410
短期借入金	1,810,255	1,924,973
1年内償還予定の社債	100,000	80,000
リース債務	19,783	21,436
未払法人税等	7,023	9,193
受注損失引当金	3,841	3,086
賞与引当金	22,712	3,691
その他	74,135	117,008
流動負債合計	3,363,429	3,533,797
固定負債		
社債	300,000	260,000
長期借入金	1,567,731	1,359,380
リース債務	39,528	40,310
退職給付引当金	383,415	359,110
資産除去債務	907	-
その他	106	106
固定負債合計	2,291,687	2,018,906
負債合計	5,655,116	5,552,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,417	131,417
利益剰余金	34,077	49,273
自己株式	166,008	165,244
株主資本合計	723,886	739,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,141	3,631
為替換算調整勘定	37,188	47,143
評価・換算差額等合計	34,047	43,512
少数株主持分	94,962	86,851
純資産合計	784,801	783,185
負債純資産合計	6,439,917	6,335,888

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	1,536,229	1,444,992
売上原価	1,186,142	1,125,675
売上総利益	350,087	319,317
販売費及び一般管理費	₁ 303,665	₁ 303,089
営業利益	46,422	16,228
営業外収益		
受取利息	568	574
受取配当金	64	39
不動産賃貸料	2,479	2,818
為替差益	8,980	3,019
その他	9,516	2,816
営業外収益合計	21,607	9,266
営業外費用		
支払利息	19,013	13,816
その他	7,713	11,018
営業外費用合計	26,726	24,834
経常利益	41,303	660
特別利益		
デリバティブ評価益	6,359	-
退職給付引当金戻入額	-	792
貸倒引当金戻入額	17,552	-
特別利益合計	23,911	792
特別損失		
固定資産除却損	₂ 689	₂ 1,083
投資有価証券評価損	519	25,781
出資金評価損	-	1,760
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,784
特別損失合計	1,208	32,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,006	30,956
法人税、住民税及び事業税	2,202	6,150
法人税等調整額	20,172	19,227
法人税等合計	17,970	13,077
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	17,879
少数株主利益又は少数株主損失()	69,942	2,683
四半期純利益又は四半期純損失()	12,034	15,196

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	64,006	30,956
減価償却費	27,368	39,601
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,521	24,305
賞与引当金の増減額(は減少)	-	19,021
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	755
受取利息及び受取配当金	632	613
支払利息	19,013	15,660
有形固定資産除却損	689	1,083
投資有価証券評価損益(は益)	519	27,541
デリバティブ評価損益(は益)	6,359	-
売上債権の増減額(は増加)	224,327	105,184
たな卸資産の増減額(は増加)	197,917	38,237
仕入債務の増減額(は減少)	232,386	65,473
未払消費税等の増減額(は減少)	3,225	15,021
その他	38,133	40,591
小計	19,375	123,441
利息及び配当金の受取額	632	613
利息の支払額	19,013	15,660
法人税等の支払額	3,649	6,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,405	102,244
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,229	38,454
無形固定資産の取得による支出	-	205
投資有価証券の取得による支出	90	90
短期貸付金の増減額(は増加)	10,000	1,105
貸付けによる支出	150	-
貸付金の回収による収入	1,403	1,399
定期預金の預入による支出	15,943	14,400
定期預金の払戻による収入	12,087	67,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,922	17,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	37	47,382
長期借入れによる収入	300,000	565,000
長期借入金の返済による支出	273,514	423,985
社債の発行による収入	-	100,000
社債の償還による支出	30,000	40,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	7,340	17,429
自己株式の取得による支出	31	65
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,922	136,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,693	1,848
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,556	257,479
現金及び現金同等物の期首残高	2,319,515	1,916,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,155,959	2,174,107

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ111千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、3,894千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は907千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産評価方法の変更</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、当社及び連結子会社において、たな卸資産の評価方法を商品、製品及び仕掛品については総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、原材料については最終仕入原価法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から移動平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)にそれぞれ変更しております。これは、最終仕入原価法を期間損益算定上より適切な方法に変更するとともに、たな卸資産の各科目の評価方法を統一するためのものであります。これによる影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
受取手形割引高 199,057千円	受取手形割引高 155,349千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 販売費一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 115,474千円</p> <p>法定福利費 24,602千円</p> <p>賞与引当金繰入額 26,352千円</p> <p>運賃 11,085千円</p> <p>旅費交通費 13,874千円</p> <p>減価償却費 6,178千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、機械装置及び運搬具の除却によるものであります。</p>	<p>1 販売費一般管理費の主なもの</p> <p>給料手当 111,383千円</p> <p>法定福利費 28,634千円</p> <p>退職給付引当金繰入額 22,418千円</p> <p>賞与引当金繰入額 10,093千円</p> <p>受注損失引当金繰入額 755千円</p> <p>運賃 10,966千円</p> <p>旅費交通費 15,034千円</p> <p>減価償却費 8,539千円</p> <p>2 固定資産除却損の主なものは、建物及び構築物、工具、器具及び備品の除却によるものであります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,334,734千円	現金及び預金 2,277,315千円
預入期間が3か月超の定期預金 178,775千円	預入期間が3か月超の定期預金 103,208千円
現金及び現金同等物 2,155,959千円	現金及び現金同等物 2,174,107千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,400,000株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 395,931株

3. 新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド IC(千円)	電子機器 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,864	152,409	772,903	300,053	1,536,229	—	1,536,229
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高			220,106	33,756	253,862	(253,862)	
営業利益	20,789	30,314	15,303	19,807	86,213	(39,791)	46,422

(注) 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高	1,638,579	218,666	1,857,245	(321,016)	1,536,229
営業利益	49,925	1,149	51,074	(4,652)	46,422

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
アジア・・・中国、香港

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	米州(千円)	欧州(千円)	アジア(千円)	計(千円)
海外売上高	10,696	188,458	111,939	311,093
連結売上高				1,536,229
連結売上高に占める海外 売上高の割合	0.7	12.3	7.3	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 米州・・・米国
(2) 欧州・・・スイス
(3) アジア・・・中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(ストックオプション関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	57.47円	1株当たり純資産額	58.00円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	784,801	783,185
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	94,962	86,851
(うち少数株主持分)	(94,962)	(86,851)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (千円)	689,839	696,334
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期 末(期末)の普通株式の数(千株)	12,004	12,004

2. 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益	1.00円	1株当たり四半期純損失()	1.27円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失		
四半期純利益又は四半期純損失()	12,034	15,196
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	12,034	15,196
期中平均株式数(千株)	12,006	12,004

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 5月14日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 5月13日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

明澄監査法人

代表社員
業務執行社員

公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員

公認会計士 深井 克志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。